

事 故 報 告 書

事業場の種類		事業場の名称（建設業にあっては工事名併記のこと）						労働者数		
事業場の所在地		発生場所								
		（電話）								
発生日時		事故が発生した機械等の種類等								
年 月 日 時 分										
構内下請事業の場合は親事業場の名称 建設業の場合は元方事業場の名称										
事故の種類										
人 的 被 害	区 分	死亡	休業 4日 以上	休業 1～ 3日	不 休	計	物 的 被 害	区 分	名称, 規模等	被害金額
								建 物	m ²	円
	事故発生 事業場の 被災労働 者 数	男						その他の建設物		円
	女					機 械 設 備			円	
						原 材 料			円	
						製 品			円	
	その他の被災者の概数							そ の 他		円
					()	合 計		円		
事故の発生状況										
事故の原因										
事故の防止対策										
参考事項										
報告書作成者職氏名										

平成 年 月 日

労働基準監督署長 殿

事業者職氏名

印

備考

1. 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の中分類により記入すること。
2. 「事故の発生した機械等の種類等」の欄には、事故発生の原因となった次の機械等について、それぞれ次の事項を記入すること。
 - (1) ボイラー及び圧力容器に係る事故については、ボイラー、第一種圧力容器、第二種圧力容器、小型ボイラー又は小型圧力容器のうち該当するもの。
 - (2) クレーン等に係る事故については、クレーン等の種類、型式及びつり上げ荷物又は積載荷重。
 - (3) ゴンドラに係る事故については、ゴンドラの種類、型式及び積載荷重。
3. 「事故の種類」の欄には、火災、鎖の切断、ボイラーの破裂、クレーンの逸走、ゴンドラの落下等具体的に記入すること。
4. 「その他の被災者の概数」の欄には、届出事業者の事業場の労働者以外の被災者の数を記入し、() 内には死亡者数を内数で記入すること。
5. 「建物」の欄には、構造及び面積、「機械設備」の欄には台数、「原材料」及び「製品」の欄にはその名称及び数量を記入すること。
6. 「事故の防止対策」の欄には、事故の発生を防止するために今後実施する対策を記入すること。
7. 「参考事項」の欄には、当該事故において参考になる事項を記入すること。
8. この様式に記載しきれない事項については、別紙に記載して添付すること。
9. 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。